



気になる?木になる?!中小型株 Vol.9

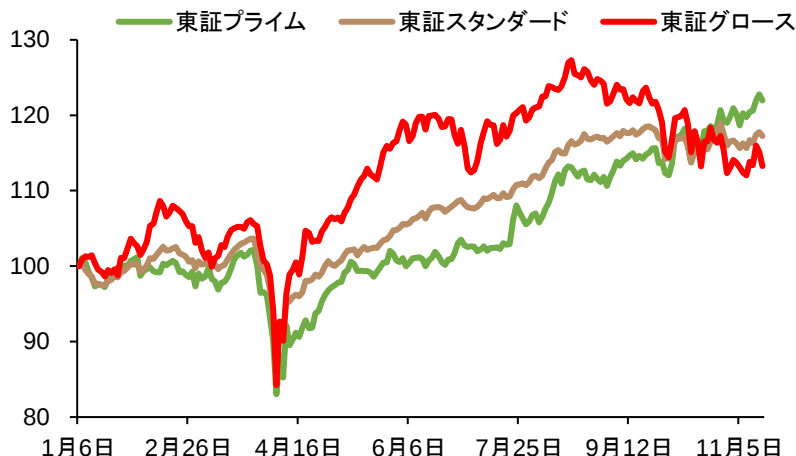
成長期待の高い中小型株をピックアップ

グロース市場をテコ入れ? “リアル” グロース市場に

年明け以降、堅調に推移していた東証グロース市場だが、8月中旬頃から変調をきたしている。日経平均株価が史上初の5万円に乗せた10月相場は、日経平均株価の月間上昇率16.6%に対し、東証グロース市場指数はマイナス4.2%に沈んだ。東証スタンダード市場指数もマイナス0.2%となっており、中小型株は蚊帳の外状態となっている。

一方、東証は25年9月に、グロース市場の上場維持基準の見直しとともに、企業に対して「高い成長を目指した経営」の実現に向けた対応の働きかけをスタートした。成長戦略の取組事例の提供や機関投資家との接点づくりのサポートなどで、グロース市場をテコ入れする方針だ。個人投資家中心のグロース市場だが、機関投資家の投資対象となり得る規模への早期の成長を促す。23年3月のプライム・スタンダード上場企業に対する資本効率化要請では、一定の効果がみられているだけに、来年はグロース市場の動向に注目が集まりそうだ。

東証市場別指数の推移



出所: QUICK 作成: 岡三証券 日次 11月14日現在
※2025年1月6日を100として指数化

今回の「き」になるテーマ: フィジカルAI

AIは画像や音などの感覚データを処理する「認知AI」、文章や画像などの新たなコンテンツを生成する「生成AI」、特定の目標に向けて考え、行動する「AIエージェント」へと進化してきた。今後は、これまでデジタル空間で活躍したAIが実世界へと舞台を移し、「フィジカルAI」としてさらなる進化を遂げることが期待されている。

フィジカルAIではロボットなどの判断・制御をAIが担う。現実世界の動きを認識し、最適な行動を自律的に選択できることから、フィジカルAIの実装が進めば、AIは人間の補助にとどまらず、実際に「働く存在」として社会で活躍することが期待されよう。

主なフィジカルAI関連株

銘柄(株式コード)	主なロボット事業
不二越(6474)	ロボットや工作機械などの部品を手掛ける。ロボット事業の拡大に注力
日立(6501)	ヒト型ロボット「EMIEW(エミュー)」を開発
安川電(6506)	AI制御の自律型ロボット「MOTOMAN NEXT」を手掛ける
富士通(6702)	エヌビディアとロボットを自律的に動かすAI基盤の開発で協業を拡大
川重(7012)	ヒト型ロボット「Kaleido」は第8世代まで進化
ソフトバンクG(9984)	スイスの重電大手ABB社のロボット事業の買収を発表

出所: 各種資料 作成: 岡三証券 Gはグループ

今回の「き」になる6銘柄

- 1 東亜建設工業(1885): 港湾・海洋土木工事に強みを持つ...p.2
- 2 デジタルアーツ(2326): Webセキュリティ製品「i-FILTER」展開.....p.2
- 3 中国塗料(4617): 船舶用塗料で国内トップシェア.....p.3
- 4 ゴミンコーポレーション(5384): シリコンウェーハ用研磨剤で世界トップ.p.3
- 5 エンプラス(6961): プラスチック精密機構部品の専門メーカー.....p.4
- 6 スカイJSATH(9412): 人工衛星を用いた宇宙事業に強み.p.4

※Hはホールディングス



気になる?木になる?!中小型株 Vol.9

注目銘柄

*ゼロトラストとは、内部と外部の境界をなくし、安全と判断したサイト・IPにのみアクセスを許可

NEW

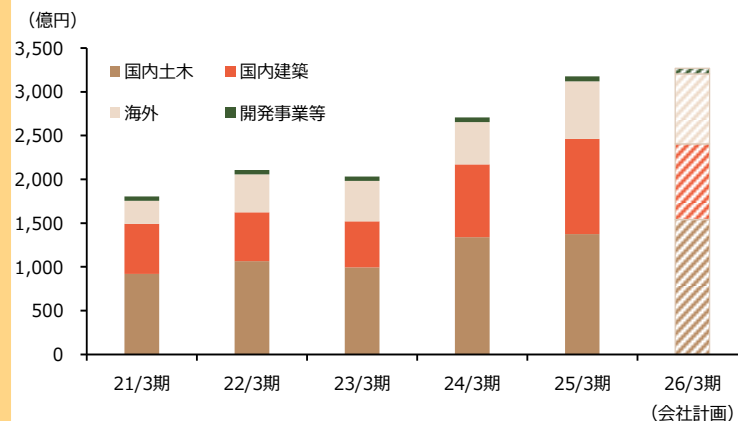
東亜建設工業(1885)

港湾・海洋土木工事に強みを持つ中堅ゼネコン

東京湾埋立のパイオニアとして港湾・海洋土木工事に強みを持つ中堅ゼネコン。中核の国内土木事業では、インフラ・社会資本の整備に取り組む。羽田空港、中部国際空港など大規模プロジェクトの参画実績を有する。

26/3期上期決算は3期連続で過去最高業績を更新。国内土木・海外において大型案件が順調に進捗したことが寄与した。また、国内外で手持工事が順調に推移したほか、大型工事の利益率が改善していることから、26/3期通期会社計画を上方修正。単体の受注高も上方修正しており、今後も業績拡大への期待が続くそう。

事業別売上高の推移



出所:会社資料 作成:岡三証券
※26/3期は会社計画、11月11日現在

NEW

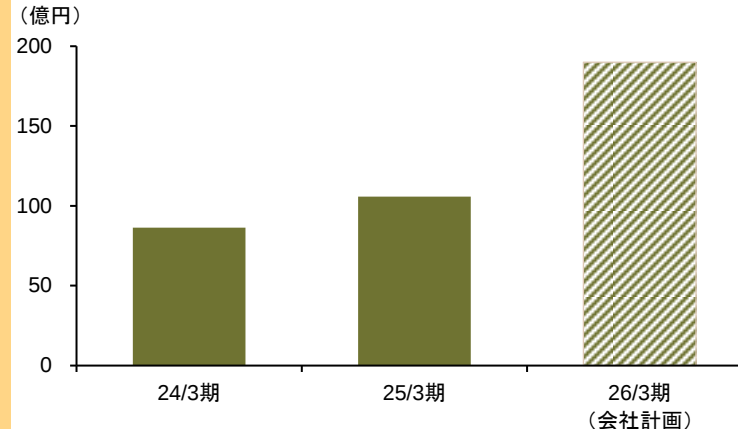
デジタルアーツ(2326)

民間企業や公共向けにサイバーセキュリティを展開

安全が確認された通信だけを許可する「ホワイト運用」に強みを持つ、大手サイバーセキュリティベンダー。主力の「i-FILTER」は、企業・団体向けWebフィルタリングで国内売上金額のトップシェアを誇る。11月4日には「i-FILTER」にゼロトラスト*機能などを追加した「Z-FILTER」を発売した。

近年はライセンスのクラウドシフトに注力する。26/3期は旺盛な需要を取り込み、通期連結契約高が前期比80%増の190億円となる見通し。売上高に占めるクラウドサービス系製品の比率が過半数にまで拡大しており、安定的な収益基盤の構築が評価されそう。

連結契約高の推移



出所:会社資料 作成:岡三証券
※26/3期は会社計画、10月30日現在



気になる?木になる?!中小型株 Vol.9

注目銘柄

NEW

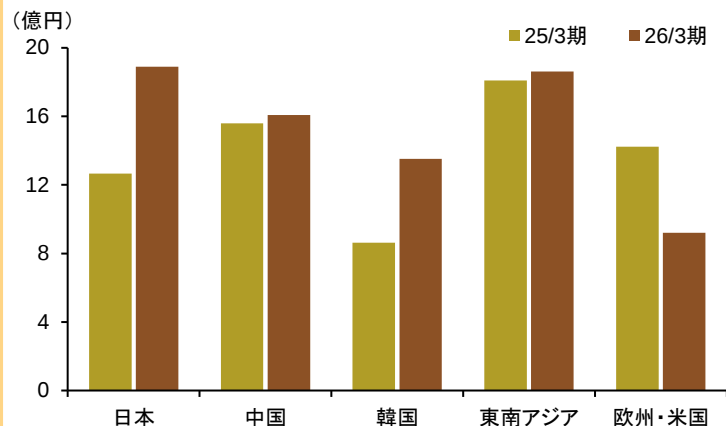
中国塗料(4617)

船舶用塗料国内最大手

塗料メーカー大手で船舶用塗料では国内でトップシェアを誇る。鉄の腐食を防ぐ塗料や海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐ塗料を、新造船及び修繕船向けに販売している。

26/3期上期決算は、前年同期比9%増収、同14%営業増益。主力の船舶用塗料の販売が好調だったことが寄与した。欧米でシステム関係など経費の増加がみられたが、販売価格の適正化から収益性が改善した。販売好調と収益性改善を受けて通期会社計画を上方修正。業績拡大期待が続きそう。

地域別営業利益の推移(上期)



出所:会社資料 作成:岡三証券

NEW

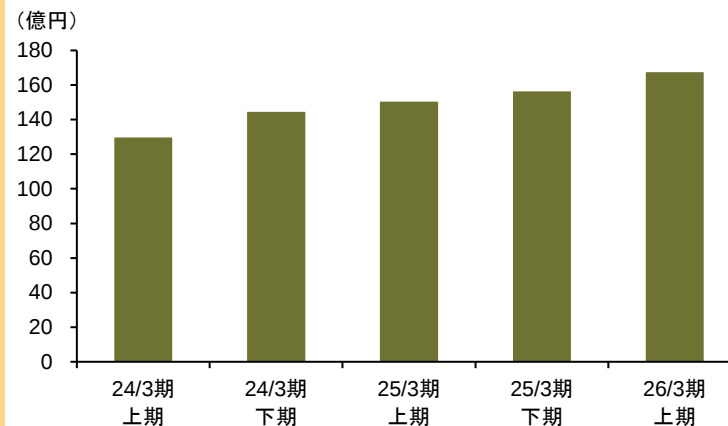
フジミインコーポレーテッド(5384)

半導体向け研磨剤で世界的企業

シリコンウエハー用研磨材市場で世界トップシェア。主力の半導体基板の鏡面研磨材では、ラッピング材と最終仕上げ用ポリシング材がそれぞれ約9割の世界シェアを有する。半導体の高性能化が進むなか、研磨剤の重要度も高まる。

26/3期上期決算は、前年同期比9%増収、同13%営業増益。AI向け先端半導体デバイスの製造に使用する研磨剤が伸びた。通期計画を上方修正。会社側は現中計において、CMP(半導体製造工程全般で多用される研磨技術)関連製品の当社の年平均成長率は、半導体市場全体の9%(2023-2030年)を上回る約10%(24/3-29/3期)を想定している。

CMP売上高の推移



出所:会社資料 作成:岡三証券



気になる?木になる?!中小型株 Vol.9

注目銘柄

※Hはホールディングス

NEW

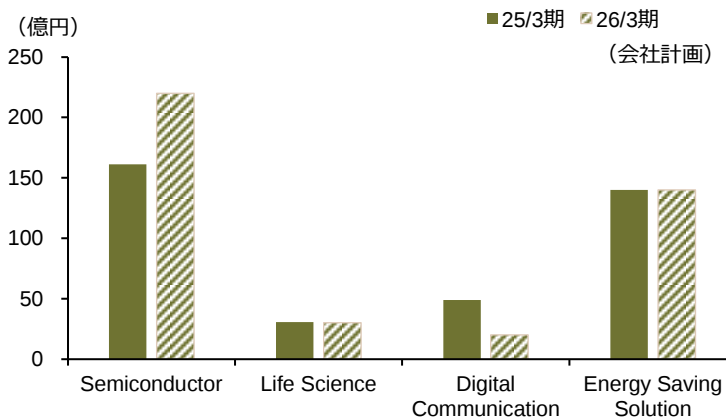
エンプラス(6961)

プラスチックギヤ製品などを展開

エンジニアリングプラスチックおよびその複合材料による高精度・高機能プラスチック精密機構部品の専門メーカー。半導体、ライフサイエンス、モビリティ、高速光通信などの幅広い分野に製品を展開する。

26/3期2Q(7-9月期)は、売上高が四半期ベースで過去最高水準。Semiconductor事業で、競争優位性が高いサーバーや車載SoC、モバイル向けが伸びた。3Q以降もAI用サーバー向けは、大手GPUメーカー向けのほか、ハイパースケーラー向けのASIC(特定用途向け集積回路)関連の案件が好調に推移する見通し。業績成長への期待は続こう。

セグメント別売上高見通し



出所:会社資料 作成:岡三証券
※26/3期は会社計画、10月31日現在

継続

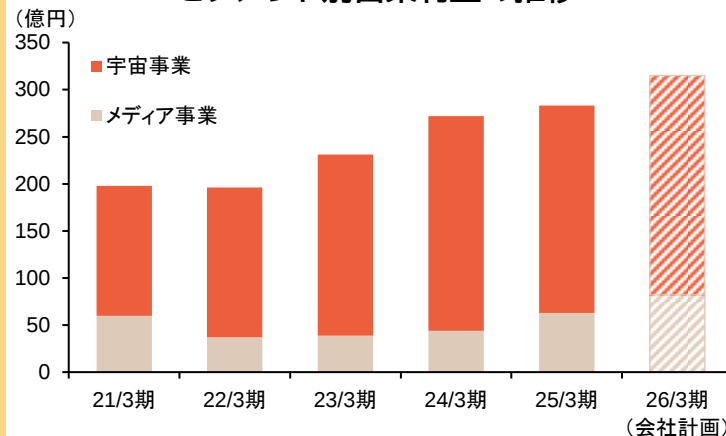
スカパーJSATH(9412)

「スカパー！」で有名な、衛星に強みを持つ企業

アジア最大規模の静止軌道衛星インフラをもち、有料放送の「スカパー！」を中心とするメディア事業や、衛星通信などの宇宙事業を展開。26/3期会社計画は、前期比12%の営業増益、同10%最終増益で、共に過去最高を更新する見通し。

当社は安全保障領域の収益拡大に注力しており、31/3期には同売上高約300億円(25/3期は約100億円)を目指す。10月には、防衛省向け観測衛星データ提供に係る約89億円の1年契約案件が開始するなど、進捗は順調だ。衛星通信やスペースインテリジェンス(宇宙からの情報収集)は今後も堅調な需要が続くとみられ、宇宙事業の更なる拡大が期待できよう。

セグメント別営業利益の推移



出所:会社資料 作成:岡三証券
※「消去又は全社」を考慮せず 26/3期は会社計画、11月6日現在

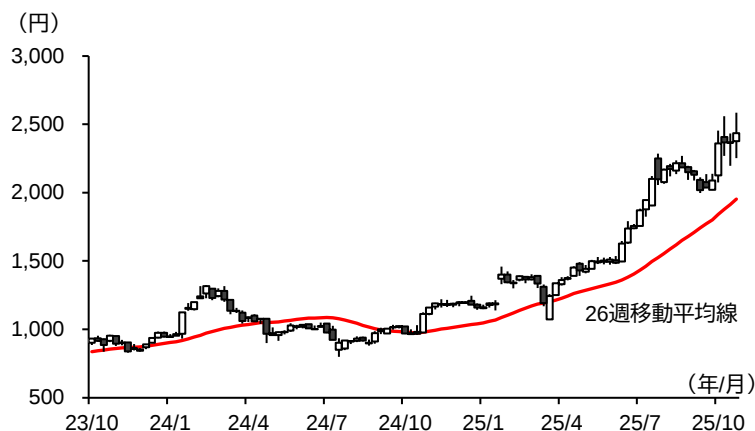


気になる?木になる?!中小型株 Vol.9

注目銘柄

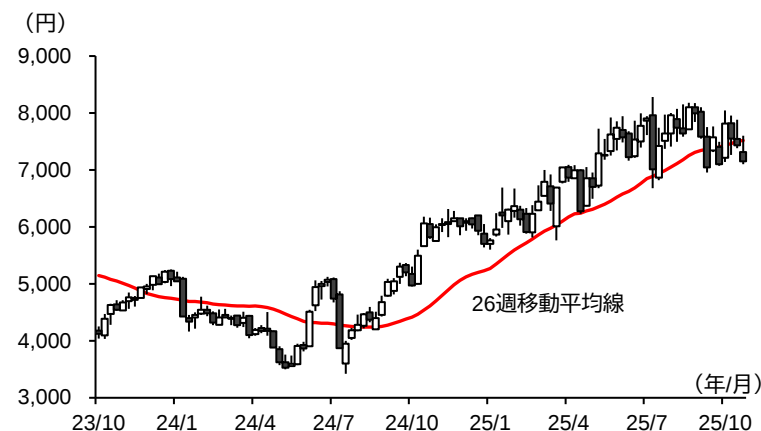
NEW

東亜建設工業(1885)



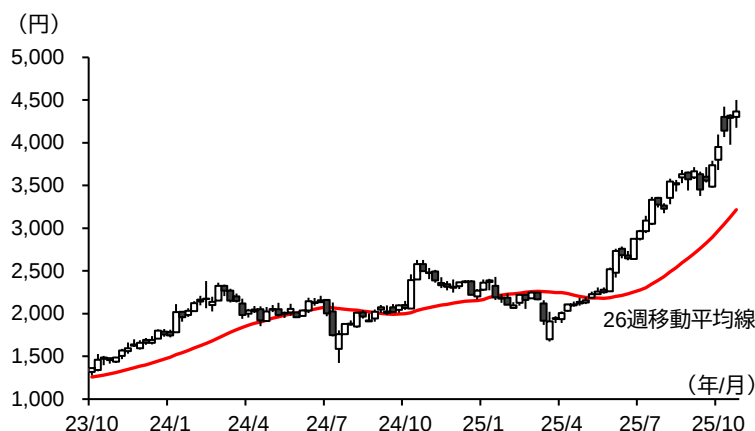
NEW

デジタルアーツ(2326)



NEW

中国塗料(4617)



NEW

フジミインコーポレーテッド(5384)



出所:QUICK 作成:岡三証券 週足 11月14日現在



気になる?木になる?!中小型株 Vol.9

注目銘柄

※Hはホールディングス

NEW

エンプラス(6961)



継続

スカパーJSATH(9412)



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%(税込み)程度)
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書(兼契約締結時交付書面)」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国:本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。

本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります:Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2025年7月改定)